

平成 27 事業年度

財 務 諸 表 等

	頁
○財務諸表（法人全体）	1
○財務諸表（厚生年金勘定）	23
○財務諸表（国民年金勘定）	33
○財務諸表（総合勘定）	43
○事業報告書	57
○決算報告書	71
○監査報告	77
○会計監査報告	81

平成 2 7 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,723,233	
金銭等の信託		133,096,435	139,439
前払費用		457,896	
未収金		867,296,764	
流動資産合計			133,097,310,617,332

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	383,195,880	
建物減価償却累計額	△ 7,315,417	375,880,463
工具器具備品	234,618,413	
工具器具備品減価償却累計額	△ 65,255,814	169,362,599
リース資産	250,796,632	
リース資産減価償却累計額	△ 89,176,929	161,619,703
有形固定資産合計		706,862,765

2 無形固定資産

ソフトウェア		76,706,015
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		76,866,015

3 投資その他の資産

金銭等の信託		1,647,459,308,584
投資その他の資産合計		1,647,459,308,584

固定資産合計 1,648,243,037,364

資産合計 134,745,553,654,696

負債の部

I 流動負債

未払金		23,120,038,741	
未払費用		9,452,136	
預り金		7,682,810	
短期リース債務		51,322,935	
引当金			
賞与引当金	71,577,189	71,577,189	
流動負債合計			23,260,073,811

II 固定負債

運用寄託金		106,565,114,003,674	
長期リース債務		111,708,966	
引当金			
退職給付引当金	736,623,982	736,623,982	
固定負債合計			106,565,962,336,622
負債合計			106,589,222,410,433

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		33,510,741,796,630	
当期末処理損失		5,350,154,648,351	
(うち当期総損失)		(5,350,154,648,351)	
利益剰余金合計			28,160,587,148,279

III その他有価証券評価差額金

純資産合計		△ 4,355,904,016	28,156,331,244,263
負債純資産合計			134,745,553,654,696

損益計算書（法人全体）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	△ 5,309,665,751,978	
雑益	875,683,645	
経常収益合計		△ 5,308,790,068,333
経常費用		
資産運用業務費		
運用諸費	39,206,624,898	
役員報酬	72,206,364	
給与手当	499,914,475	
法定福利費	81,090,507	
賞与引当金繰入額	55,093,746	
退職給付費用	45,913,185	
賃借料	436,189,895	
減価償却費	120,747,280	40,517,780,350
一般管理費		
役員報酬	12,260,842	
給与手当	191,863,476	
法定福利費	30,677,619	
賞与引当金繰入額	16,483,443	
退職給付費用	15,689,513	
賃借料	153,563,462	
減価償却費	24,892,304	
その他の一般管理費	351,719,374	797,150,033
財務費用		
支払利息	1,685,800	1,685,800
経常費用合計		41,316,616,183
経常損失		5,350,106,684,516
臨時損失		
固定資産除却損	47,963,835	47,963,835
当期純損失		
		5,350,154,648,351
当期総損失		
		5,350,154,648,351

キャッシュ・フロー計算書（法人全体）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	資金運用に係る投資支出	△ 2,894,315,961,094
	人件費支出	△ 944,509,290
	その他業務支出	△ 34,103,329,596
	年金特別会計寄託金受入	2,890,452,044,054
	年金特別会計寄託金償還	—
	投資回収金収入	275,000,000,000
	運用事業収入	38,945,474,569
	その他業務収入	417,664,886
	小計	275,451,383,529
	利息の支払額	△ 1,763,393
	国庫納付金の支払額	△ 275,000,000,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	449,620,136
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 456,044,256
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,190,292
	敷金・保証金の回収による収入	58,575,846
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,658,702
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 46,199,747
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,199,747
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,761,687
VI	資金期首残高	5,961,546
VII	資金期末残高	7,723,233

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
 （平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	40,517,780,350		
	一般管理費	797,150,033		
	財務費用	1,685,800		
	固定資産除却損	47,963,835	41,364,580,018	
	(2) (控除)自己収入等			
	資産運用損益	5,309,665,751,978		
	雑益	△ 875,683,645	5,308,790,068,333	
	業務費用合計			5,350,154,648,351
II	引当外退職給付増加見積額			5,145,675
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		—	—
IV	行政サービス実施コスト			<u>5,350,159,794,026</u>

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,723,233 円
資金期末残高	7,723,233 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 21,024,421 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 5,145,675 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,723,233	7,723,233	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	131,221,916,127,522	131,221,916,127,522	—
満期保有目的債券	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473
資産計	134,664,135,632,039	137,819,929,685,512	155,794,053,473

「運用寄託金」及び「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によります。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産

(単位：円)

	貸借対照表計上額
金銭等の信託 その他有価証券	79,766,539,217

現行の日本会計基準によれば、上記の「その他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	106,565,114,003,674

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	675,914,484 円
退職給付費用	61,602,698 円
退職給付の支払額	△ 893,200 円
期末における退職給付引当金	736,623,982 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,602,698 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	7,723,233		7,723,233
金銭等の信託	—	—	133,096,435,139,439		133,096,435,139,439
前払費用	—	—	457,896		457,896
未収金	—	—	867,296,764		867,296,764
流動資産合計	—	—	133,097,310,617,332		133,097,310,617,332
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	383,195,880		383,195,880
建物減価償却累計額	—	—	△ 7,315,417		△ 7,315,417
工具器具備品	—	—	234,618,413		234,618,413
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 65,255,814		△ 65,255,814
リース資産	—	—	250,796,632		250,796,632
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 89,176,929		△ 89,176,929
有形固定資産合計	—	—	706,862,765		706,862,765
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	76,706,015		76,706,015
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	76,866,015		76,866,015
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	126,357,093,301,771	8,368,607,850,182	—	△ 134,725,701,151,953	—
金銭等の信託	—	—	1,647,459,308,584		1,647,459,308,584
投資その他の資産合計	126,357,093,301,771	8,368,607,850,182	1,647,459,308,584	△ 134,725,701,151,953	1,647,459,308,584
固定資産合計	126,357,093,301,771	8,368,607,850,182	1,648,243,037,364	△ 134,725,701,151,953	1,648,243,037,364
資産合計	126,357,093,301,771	8,368,607,850,182	134,745,553,654,696	△ 134,725,701,151,953	134,745,553,654,696

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	23,120,038,741		23,120,038,741
未払費用	—	—	9,452,136		9,452,136
預り金	—	—	7,682,810		7,682,810
短期リース債務	—	—	51,322,935		51,322,935
引当金					
賞与引当金	—	—	71,577,189		71,577,189
流動負債合計	—	—	23,260,073,811		23,260,073,811
II 固定負債					
運用寄託金	99,650,028,787,700	6,915,085,215,974	—		106,565,114,003,674
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	126,357,093,301,771	△ 126,357,093,301,771	—
国民年金勘定受入金	—	—	8,368,607,850,182	△ 8,368,607,850,182	—
長期リース債務	—	—	111,708,966		111,708,966
引当金					
退職給付引当金	—	—	736,623,982		736,623,982
固定負債合計	99,650,028,787,700	6,915,085,215,974	134,726,549,484,901	△ 134,725,701,151,953	106,565,962,336,622
負債合計	99,650,028,787,700	6,915,085,215,974	134,749,809,558,712	△ 134,725,701,151,953	106,589,222,410,433
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	31,715,537,999,833	1,795,203,796,797	—		33,510,741,796,630
当期未処理損失	5,008,473,485,762	341,681,162,589	—		5,350,154,648,351
(うち当期総損失)	(5,008,473,485,762)	(341,681,162,589)	—		(5,350,154,648,351)
利益剰余金合計	26,707,064,514,071	1,453,522,634,208	—		28,160,587,148,279
III その他有価証券評価差額金	—	—	△ 4,355,904,016		△ 4,355,904,016
純資産合計	26,707,064,514,071	1,453,522,634,208	△ 4,255,904,016		28,156,331,244,263
負債純資産合計	126,357,093,301,771	8,368,607,850,182	134,745,553,654,696	△ 134,725,701,151,953	134,745,553,654,696

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	△ 5,309,665,751,978		△ 5,309,665,751,978
雑益	—	—	875,683,645		875,683,645
経常収益合計	—	—	△ 5,308,790,068,333		△ 5,308,790,068,333
経常費用					
資産運用業務費	—	—	40,517,780,350		40,517,780,350
運用諸費	—	—	39,206,624,898		39,206,624,898
役員報酬	—	—	72,206,364		72,206,364
給与手当	—	—	499,914,475		499,914,475
法定福利費	—	—	81,090,507		81,090,507
賞与引当金繰入額	—	—	55,093,746		55,093,746
退職給付費用	—	—	45,913,185		45,913,185
賃借料	—	—	436,189,895		436,189,895
減価償却費	—	—	120,747,280		120,747,280
一般管理費	—	—	797,150,033		797,150,033
役員報酬	—	—	12,260,842		12,260,842
給与手当	—	—	191,863,476		191,863,476
法定福利費	—	—	30,677,619		30,677,619
賞与引当金繰入額	—	—	16,483,443		16,483,443
退職給付費用	—	—	15,689,513		15,689,513
賃借料	—	—	153,563,462		153,563,462
減価償却費	—	—	24,892,304		24,892,304
その他の一般管理費	—	—	351,719,374		351,719,374
財務費用	—	—	1,685,800		1,685,800
支払利息	—	—	1,685,800		1,685,800
経常費用合計	—	—	41,316,616,183		41,316,616,183
経常損失			5,350,106,684,516		5,350,106,684,516
総合勘定繰入金減額損	5,008,473,485,762	341,681,162,589	—	△ 5,350,154,648,351	—
臨時損失					
固定資産除却損	—	—	47,963,835		47,963,835
処理前損失	—	—	5,350,154,648,351	△ 5,350,154,648,351	—
他勘定受入金減額益					
厚生年金勘定受入金減額益	—	—	5,008,473,485,762	△ 5,008,473,485,762	—
国民年金勘定受入金減額益	—	—	341,681,162,589	△ 341,681,162,589	—
当期純損失	5,008,473,485,762	341,681,162,589	—		5,350,154,648,351
当期総損失	5,008,473,485,762	341,681,162,589	—		5,350,154,648,351

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 2,894,315,961,094		△ 2,894,315,961,094
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	—		—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 275,000,000,000	275,000,000,000	—
総合勘定への繰入支出	△ 2,776,283,069,502	△ 114,168,974,552	—	2,890,452,044,054	—
人件費支出	—	—	△ 944,509,290		△ 944,509,290
その他業務支出	—	—	△ 34,103,329,596		△ 34,103,329,596
年金特別会計寄託金受入	2,776,283,069,502	114,168,974,552	—		2,890,452,044,054
年金特別会計寄託金償還	—	—	—		—
厚生年金勘定より受入金	—	—	2,776,283,069,502	△ 2,776,283,069,502	—
国民年金勘定より受入金	—	—	114,168,974,552	△ 114,168,974,552	—
総合勘定からの受入収入	—	275,000,000,000	—	△ 275,000,000,000	—
投資回収金収入	—	—	275,000,000,000		275,000,000,000
運用事業収入	—	—	38,945,474,569		38,945,474,569
その他業務収入	—	—	417,664,886		417,664,886
小計	—	275,000,000,000	451,383,529		275,451,383,529
利息の支払額	—	—	△ 1,763,393		△ 1,763,393
国庫納付金の支払額	—	△ 275,000,000,000	—		△ 275,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	449,620,136		449,620,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 456,044,256		△ 456,044,256
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 4,190,292		△ 4,190,292
敷金・保証金の回収による収入	—	—	58,575,846		58,575,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 401,658,702		△ 401,658,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 46,199,747		△ 46,199,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 46,199,747		△ 46,199,747
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	1,761,687		1,761,687
VI 資金期首残高	—	—	5,961,546		5,961,546
VII 資金期末残高	—	—	7,723,233		7,723,233

損失の処理に関する書類（案）
（平成28年3月31日）

（単位：円）

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I	当期末処理損失	5,008,473,485,762	341,681,162,589	—	5,350,154,648,351
	当期総損失	5,008,473,485,762	341,681,162,589	—	5,350,154,648,351
	前期繰越欠損金	—	—	—	—
II	損失処理額				
	積立金取崩額	5,008,473,485,762	341,681,162,589	—	5,350,154,648,351
III	次期繰越欠損金	—	—	—	—

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	40,517,780,350		40,517,780,350
一般管理費	—	—	797,150,033		797,150,033
財務費用	—	—	1,685,800		1,685,800
固定資産除却損	—	—	47,963,835		47,963,835
(2) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	5,309,665,751,978		5,309,665,751,978
雑益	—	—	△ 875,683,645		△ 875,683,645
業務費用合計	—	—	5,350,154,648,351		5,350,154,648,351
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	5,145,675		5,145,675
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	—		—
IV 行政サービス実施コスト	—	—	5,350,159,794,026		5,350,159,794,026

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	126,357,093,301,771	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	126,357,093,301,771
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	8,368,607,850,182	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	8,368,607,850,182
	合計	134,725,701,151,953	合計	134,725,701,151,953
損益計算書	総合勘定繰入金減額損 (厚生年金勘定)	5,008,473,485,762	厚生年金勘定受入金減額益 (総合勘定)	5,008,473,485,762
	総合勘定繰入金減額損 (国民年金勘定)	341,681,162,589	国民年金勘定受入金減額益 (総合勘定)	341,681,162,589
	合計	5,350,154,648,351	合計	5,350,154,648,351
キャッシュ・フロー 業務活動	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	275,000,000,000	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	275,000,000,000
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	2,776,283,069,502	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	2,776,283,069,502
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	114,168,974,552	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	114,168,974,552
	合計	3,165,452,044,054	合計	3,165,452,044,054

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	43,208,945	383,195,880	43,208,945	383,195,880	7,315,417	9,086,872	-	-	375,880,463
	工具器具備品	366,385,851	101,331,518	233,098,956	234,618,413	65,255,814	25,111,029	-	-	169,362,599
	リース資産	242,958,111	21,024,421	13,185,900	250,796,632	89,176,929	47,431,786	-	-	161,619,703
	計	652,552,907	505,551,819	289,493,801	868,610,925	161,748,160	81,629,687	-	-	706,862,765
無形固定資産	ソフトウェア	761,128,594	4,190,292	-	765,318,886	688,612,871	64,009,897	-	-	76,706,015
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	761,288,594	4,190,292	-	765,478,886	688,612,871	64,009,897	-	-	76,866,015
投資その他の資産	金銭等の信託	3,442,507,985,931	29,384,028,110	1,824,432,705,457	1,647,459,308,584	-	-	-	-	1,647,459,308,584
	その他	58,575,846	-	58,575,846	-	-	-	-	-	-
	計	3,442,566,561,777	29,384,028,110	1,824,491,281,303	1,647,459,308,584	-	-	-	-	1,647,459,308,584
合計	3,443,980,403,278	29,893,770,221	1,824,780,775,104	1,649,093,398,395	850,361,031	145,639,584	-	-	1,648,243,037,364	

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。

2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。

3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益29,384,028,110円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額1,794,852,405,457円及び利金回収額29,580,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	59,168,298	71,577,189	59,168,298	-	71,577,189	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	675,914,484	61,602,698	893,200	736,623,982	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1.1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1.2. 保証債務の明細

該当ありません。

1.3. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1.4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	18,523,845,568,578	15,261,896,228,052	275,000,000,000	33,510,741,796,630	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

1.5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1.6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1.7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,652)	(1)	(-)	(-)	
	88,301	4	-	-	
職員	(2,910)	(1)	(-)	(-)	
	732,930	81	893	1	
合計	(5,562)	(2)	(-)	(-)	
	821,232	85	893	1	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	132,459,239,340,483	-	23,694,608,680,884	19,547,211,351,454	△ 5,384,720,542,391	-	131,221,916,127,522	
満期保有目的債券	1,569,653,821,888	-	1,794,852,405,457	1,615,166,550,000	45,412,795,355	-	1,794,752,472,700	
その他有価証券	6,449,966,372	△ 305,497,182	100,985,742,180	23,265,735,085	257,966,948	△ 4,355,904,016	79,766,539,217	
計	134,035,343,128,743	△ 305,497,182	25,590,446,828,521	21,185,643,636,539	△ 5,339,049,780,088	△ 4,355,904,016	133,096,435,139,439	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,794,752,472,700円を時価により評価した場合の評価額は、1,812,945,758,350円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	3,442,507,985,931	-	1,824,432,705,457	29,384,028,110	1,647,459,308,584	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,647,459,308,584円を時価により評価した場合の評価額は、1,785,060,076,407円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

平成 2 7 事業年度財務諸表

(厚生年金勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(厚生年金勘定)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
固定資産			
投資その他の資産			
総合勘定繰入金	126,357,093,301,771		
投資その他の資産合計	<u>126,357,093,301,771</u>		
固定資産合計		<u>126,357,093,301,771</u>	
資産合計			<u><u>126,357,093,301,771</u></u>
負債の部			
固定負債			
運用寄託金	99,650,028,787,700		
固定負債合計		<u>99,650,028,787,700</u>	
負債合計			<u>99,650,028,787,700</u>
純資産の部			
利益剰余金			
積立金	31,715,537,999,833		
当期末処理損失	5,008,473,485,762		
(うち当期総損失)	(5,008,473,485,762)		
利益剰余金合計		<u>26,707,064,514,071</u>	
純資産合計			<u>26,707,064,514,071</u>
負債純資産合計			<u><u>126,357,093,301,771</u></u>

損益計算書(厚生年金勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

総合勘定繰入金減額損	<u>5,008,473,485,762</u>
当期純損失	<u>5,008,473,485,762</u>
当期総損失	<u><u>5,008,473,485,762</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(厚生年金勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	総合勘定への繰入支出	△ 2,776,283,069,502
	年金特別会計寄託金受入	2,776,283,069,502
	年金特別会計寄託金償還	—
	総合勘定からの受入収入	—
	小計	—
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	—
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	—
VI	資金期首残高	—
VII	資金期末残高	—

損失の処理に関する書類(案) (厚生年金勘定)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		5,008,473,485,762
	当期総損失	5,008,473,485,762	
	前期繰越欠損金	—	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>5,008,473,485,762</u>	<u>5,008,473,485,762</u>
III	次期繰越欠損金		<u>—</u>

行政サービス実施コスト計算書（厚生年金勘定）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	(単位:円)
I 業務費用	—
II 引当外退職給付増加見積額	—
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	—

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定繰入金減額損

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項の規定に基づき、総合勘定へ繰り入れた資金の額を減額した額を計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	99,650,028,787,700

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	17,440,091,915,878	14,275,446,083,955	-	31,715,537,999,833	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員の給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成 2 7 事業年度財務諸表

(国 民 年 金 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(国民年金勘定)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
固定資産			
投資その他の資産			
総合勘定繰入金	8,368,607,850,182		
投資その他の資産合計	<u>8,368,607,850,182</u>		
固定資産合計		<u>8,368,607,850,182</u>	
資産合計			<u><u>8,368,607,850,182</u></u>
負債の部			
固定負債			
運用寄託金	6,915,085,215,974		
固定負債合計	<u>6,915,085,215,974</u>		
負債合計			<u>6,915,085,215,974</u>
純資産の部			
利益剰余金			
積立金	1,795,203,796,797		
当期末処理損失	341,681,162,589		
(うち当期総損失)	(341,681,162,589)		
利益剰余金合計	<u>1,453,522,634,208</u>		
純資産合計			<u>1,453,522,634,208</u>
負債純資産合計			<u><u>8,368,607,850,182</u></u>

損益計算書(国民年金勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

総合勘定繰入金減額損	<u>341,681,162,589</u>
当期純損失	<u>341,681,162,589</u>
当期総損失	<u><u>341,681,162,589</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(国民年金勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
総合勘定への繰入支出	△ 114,168,974,552	
年金特別会計寄託金受入	114,168,974,552	
年金特別会計寄託金償還	—	
総合勘定からの受入収入	<u>275,000,000,000</u>	
小計	275,000,000,000	
国庫納付金の支払額	<u>△ 275,000,000,000</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー		—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金に係る換算差額		<u>—</u>
V 資金増加額		—
VI 資金期首残高		<u>—</u>
VII 資金期末残高		<u><u>—</u></u>

損失の処理に関する書類(案) (国民年金勘定)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		341,681,162,589
当期総損失	341,681,162,589	
前期繰越欠損金	—	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>341,681,162,589</u>	<u>341,681,162,589</u>
III 次期繰越欠損金		<u>—</u>

行政サービス実施コスト計算書（国民年金勘定）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	（単位：円）
I 業務費用	—
II 引当外退職給付増加見積額	—
III 機会費用	—
IV 行政サービス実施コスト	—

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 運用寄託金

国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

(2) 総合勘定繰入金減額損

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項の規定に基づき、総合勘定へ繰り入れた資金の額を減額した額を計上しています。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

財務諸表（法人全体）の注記8. 金融商品関係（1）金融商品の状況に関する事項をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

（単位：円）

	貸借対照表計上額
運用寄託金	6,915,085,215,974

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	1,083,753,652,700	986,450,144,097	275,000,000,000	1,795,203,796,797	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 有価証券の明細
- 4 長期貸付金の明細
- 5 長期借入金の明細
- 6 引当金の明細
- 7 退職給付引当金の明細
- 8 資産除去債務の明細
- 9 法令に基づく引当金等の明細
- 10 保証債務の明細
- 11 資本金の明細
- 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 13 国等からの財源措置の明細
- 14 役員及び職員の給与の明細
- 15 開示すべきセグメント情報
- 16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 17 関連公益法人等に関する情報

平成 2 7 事業年度財務諸表
(総 合 勘 定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(総合勘定)

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,723,233	
金銭等の信託		133,096,435,139,439	
前払費用		457,896	
未収金		867,296,764	
流動資産合計			133,097,310,617,332

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	383,195,880		
建物減価償却累計額	△ 7,315,417	375,880,463	
工具器具備品	234,618,413		
工具器具備品減価償却累計額	△ 65,255,814	169,362,599	
リース資産	250,796,632		
リース資産減価償却累計額	△ 89,176,929	161,619,703	
有形固定資産合計			706,862,765

2 無形固定資産

ソフトウェア		76,706,015	
電話加入権		160,000	
無形固定資産合計			76,866,015

3 投資その他の資産

金銭等の信託		1,647,459,308,584	
投資その他の資産合計			1,647,459,308,584

固定資産合計			1,648,243,037,364
--------	--	--	-------------------

資産合計			<u>134,745,553,654,696</u>
------	--	--	----------------------------

負債の部

I 流動負債

未払金		23,120,038,741	
未払費用		9,452,136	
預り金		7,682,810	
短期リース債務		51,322,935	
引当金			
賞与引当金	71,577,189	71,577,189	
流動負債合計			23,260,073,811

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	126,357,093,301,771		
国民年金勘定受入金	8,368,607,850,182	134,725,701,151,953	
長期リース債務		111,708,966	
引当金			
退職給付引当金	736,623,982	736,623,982	
固定負債合計			134,726,549,484,901
負債合計			134,749,809,558,712

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II その他有価証券評価差額金

純資産合計			△ 4,255,904,016
負債純資産合計			134,745,553,654,696

損益計算書（総合勘定）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		△ 5,309,665,751,978	
雑益		875,683,645	
経常収益合計		<u>875,683,645</u>	<u>△ 5,308,790,068,333</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	39,206,624,898		
役員報酬	72,206,364		
給与手当	499,914,475		
法定福利費	81,090,507		
賞与引当金繰入額	55,093,746		
退職給付費用	45,913,185		
賃借料	436,189,895		
減価償却費	120,747,280	40,517,780,350	
一般管理費			
役員報酬	12,260,842		
給与手当	191,863,476		
法定福利費	30,677,619		
賞与引当金繰入額	16,483,443		
退職給付費用	15,689,513		
賃借料	153,563,462		
減価償却費	24,892,304		
その他の一般管理費	351,719,374	797,150,033	
財務費用			
支払利息	1,685,800	1,685,800	
経常費用合計		<u>1,685,800</u>	<u>41,316,616,183</u>
経常損失			5,350,106,684,516
臨時損失			
固定資産除却損		47,963,835	47,963,835
処理前損失			5,350,154,648,351
他勘定受入金減額益			
厚生年金勘定受入金減額益		5,008,473,485,762	
国民年金勘定受入金減額益		341,681,162,589	5,350,154,648,351
当期純損失			<u>—</u>
当期総損失			<u><u>—</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用に係る投資支出	△ 2,894,315,961,094	
厚生年金勘定への繰入支出	—	
国民年金勘定への繰入支出	△ 275,000,000,000	
人件費支出	△ 944,509,290	
その他業務支出	△ 34,103,329,596	
厚生年金勘定より受入金	2,776,283,069,502	
国民年金勘定より受入金	114,168,974,552	
投資回収金収入	275,000,000,000	
運用事業収入	38,945,474,569	
その他業務収入	417,664,886	
小計	451,383,529	
利息の支払額	△ 1,763,393	
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,620,136	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 456,044,256	
無形固定資産の取得による支出	△ 4,190,292	
敷金・保証金の回収による収入	58,575,846	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,658,702	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 46,199,747	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,199,747	
IV 資金に係る換算差額	—	
V 資金増加額	1,761,687	
VI 資金期首残高	5,961,546	
VII 資金期末残高	7,723,233	

損失の処理に関する書類(案)(総合勘定)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		—
	当期総損失	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	損失処理額		—
III	次期繰越欠損金		—

行政サービス実施コスト計算書（総合勘定）
 （平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	40,517,780,350		
	一般管理費	797,150,033		
	財務費用	1,685,800		
	固定資産除却損	47,963,835	41,364,580,018	
	(2) (控除)自己収入等			
	資産運用損益	5,309,665,751,978		
	雑益	△ 875,683,645	5,308,790,068,333	
	業務費用合計			5,350,154,648,351
II	引当外退職給付増加見積額			5,145,675
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		—	—
IV	行政サービス実施コスト			<u>5,350,159,794,026</u>

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

③ その他有価証券

原価法（移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

（その他有価証券は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しています。）

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類し、経理処理しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,723,233 円
資金期末残高	7,723,233 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 21,024,421 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 5,145,675 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,723,233	7,723,233	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	131,221,916,127,522	131,221,916,127,522	—
満期保有目的債券	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473
資産計	134,664,135,632,039	137,819,929,685,512	155,794,053,473

「その他有価証券」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	3,442,211,781,284	3,598,005,834,757	155,794,053,473

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

資産	(単位：円)
	貸借対照表計上額
金銭等の信託	
その他有価証券	79,766,539,217

現行の日本会計基準によれば、上記の「その他有価証券」は、非上場株式を含むものであり時価を把握することが極めて困難な有価証券であることから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	675,914,484 円
退職給付費用	61,602,698 円
退職給付の支払額	△ 893,200 円
期末における退職給付引当金	736,623,982 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,602,698 円
----------------	--------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損損失		差引当期末残高	摘要
					累計額	当期償却額	累計額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	43,208,945	383,195,880	43,208,945	383,195,880	7,315,417	9,086,872	-	-	375,880,463
	工具器具備品	366,385,851	101,331,518	233,098,956	234,618,413	65,255,814	25,111,029	-	-	169,362,599
	リース資産	242,958,111	21,024,421	13,185,900	250,796,632	89,176,929	47,431,786	-	-	161,619,703
	計	652,552,907	505,551,819	289,493,801	868,610,925	161,748,160	81,629,687	-	-	706,862,765
無形固定資産	ソフトウェア	761,128,594	4,190,292	-	765,318,886	688,612,871	64,009,897	-	-	76,706,015
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	-	160,000
	計	761,288,594	4,190,292	-	765,478,886	688,612,871	64,009,897	-	-	76,866,015
投資その他の資産	金銭等の信託	3,442,507,985,931	29,384,028,110	1,824,432,705,457	1,647,459,308,584	-	-	-	-	1,647,459,308,584
	その他	58,575,846	-	58,575,846	-	-	-	-	-	-
	計	3,442,566,561,777	29,384,028,110	1,824,491,281,303	1,647,459,308,584	-	-	-	-	1,647,459,308,584
合計	3,443,980,403,278	29,893,770,221	1,824,780,775,104	1,649,093,398,395	850,361,031	145,639,584	-	-	1,648,243,037,364	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益29,384,028,110円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額1,794,852,405,457円及び利金回収額29,580,300,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	59,168,298	71,577,189	59,168,298	-	71,577,189	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	675,914,484	61,602,698	893,200	736,623,982	

4. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,652)	(1)	(-)	(-)	
	88,301	4	-	-	
職員	(2,910)	(1)	(-)	(-)	
	732,930	81	893	1	
合計	(5,562)	(2)	(-)	(-)	
	821,232	85	893	1	

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	その他有価証券 評価差額金期首洗替	信託元本		運用損益	その他有価証券 評価差額金	期末残高	摘要
			当期増加額	当期減少額				
売買目的有価証券	132,459,239,340,483	-	23,694,608,680,884	19,547,211,351,454	△ 5,384,720,542,391	-	131,221,916,127,522	
満期保有目的債券	1,569,653,821,888	-	1,794,852,405,457	1,615,166,550,000	45,412,795,355	-	1,794,752,472,700	
その他有価証券	6,449,966,372	△ 305,497,182	100,985,742,180	23,265,735,085	257,966,948	△ 4,355,904,016	79,766,539,217	
計	134,035,343,128,743	△ 305,497,182	25,590,446,828,521	21,185,643,636,539	△ 5,339,049,780,088	△ 4,355,904,016	133,096,435,139,439	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,794,752,472,700円を時価により評価した場合の評価額は、1,812,945,758,350円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	3,442,507,985,931	-	1,824,432,705,457	29,384,028,110	1,647,459,308,584	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額1,647,459,308,584円を時価により評価した場合の評価額は、1,785,060,076,407円です。

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 たな卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 積立金の明細
- 8 保証債務の明細
- 9 国等からの財源措置の明細
- 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 関連公益法人等に関する情報

事業報告書

平成 2 7 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の運営の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、役職員一同全力で取り組んでまいり所存です。

(2) 平成27年度の事業実績の概況

平成27年度期末の財務諸表上の総資産額は134兆7,456億円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は134兆7,439億円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券及びその他有価証券）が131兆3,017億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が3兆4,422億円となっています。

平成27年度の運用実績は、5兆3,097億円のマイナスとなり、資産運用業務費等の経常費用等を差し引いた当期総損失は5兆3,502億円となりました。

なお、平成27年度においては、平成26年度の運用実績に基づき、2,750億円（国民年金勘定）を年金特別会計に国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成26年度期末の33兆7,857億円から5兆6,252億円減少し28兆1,606億円となりました。

(注) 金銭等の信託のうち外貨建て投資信託受益証券ファンドで管理する受益証券については、会計上は、現行の国内会計基準に従い、その他有価証券として区分し、取得原価による評価を行い、原則として外貨建ての取得価額の円換算額（決算日）を貸借対照表の資産の部に、及びその為替換算差額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。なお、当該受益証券は、運用上は国際的な基準に従って適切に算出された時価により管理しており、業務概況書においては、特に断りの無い限り、時価で収益や残高を開示しています。

(3) 平成27年度の取組み

平成27年度は第3期中期目標期間の初年度であり、この目標を達成すべく策定した中期計画及び年度計画に沿って管理運用業務を実施しました。

スチュワードシップ責任を果たす取組の推進として、平成27年9月に国連責任投資原則（UNPRI）に署名するとともに、スチュワードシップ専任者を採用し体制強化を行いました。さらに、運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する評価とエンゲージメントの実態把握を目的として、平成27年12月に上場会社向けにアンケートを実施し、平成28年4月に結果を公表しました。

また、管理運用体制全体については、まず、平成27年5月には年金積立金管理運用独立行政法人法が改正され、管理運用業務担当理事と総務・企画等担当理事の2名体制としました。さらに、平成27年11月に委託運用部門の機能強化及び運用と管理の相互牽制を図ることを目的として、運用部（平成28年4月に市場運用部に変更）から運用管理部分を分離し、運用管理に特化した運用管理室を設置しました。平成28年1月には、法務機能の強化を目的として、リーガル・オフィサーを設置し、平成28年3月は、オルタナティブ投資課をオルタナティブ投資室に格上げしました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア. 年金積立金の管理及び運用
- イ. 上記に掲げる業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用業務を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成23年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第8条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成22年度で業務を終えたことから、同法附則第12条の規定に基づき、平成23年4月1日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成22年度末の繰越欠損金2兆9,907億円については、同法施行令附則第11条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金2兆7,908億円及び国民年金勘定の積立金1,999億円を減額して処理しています。

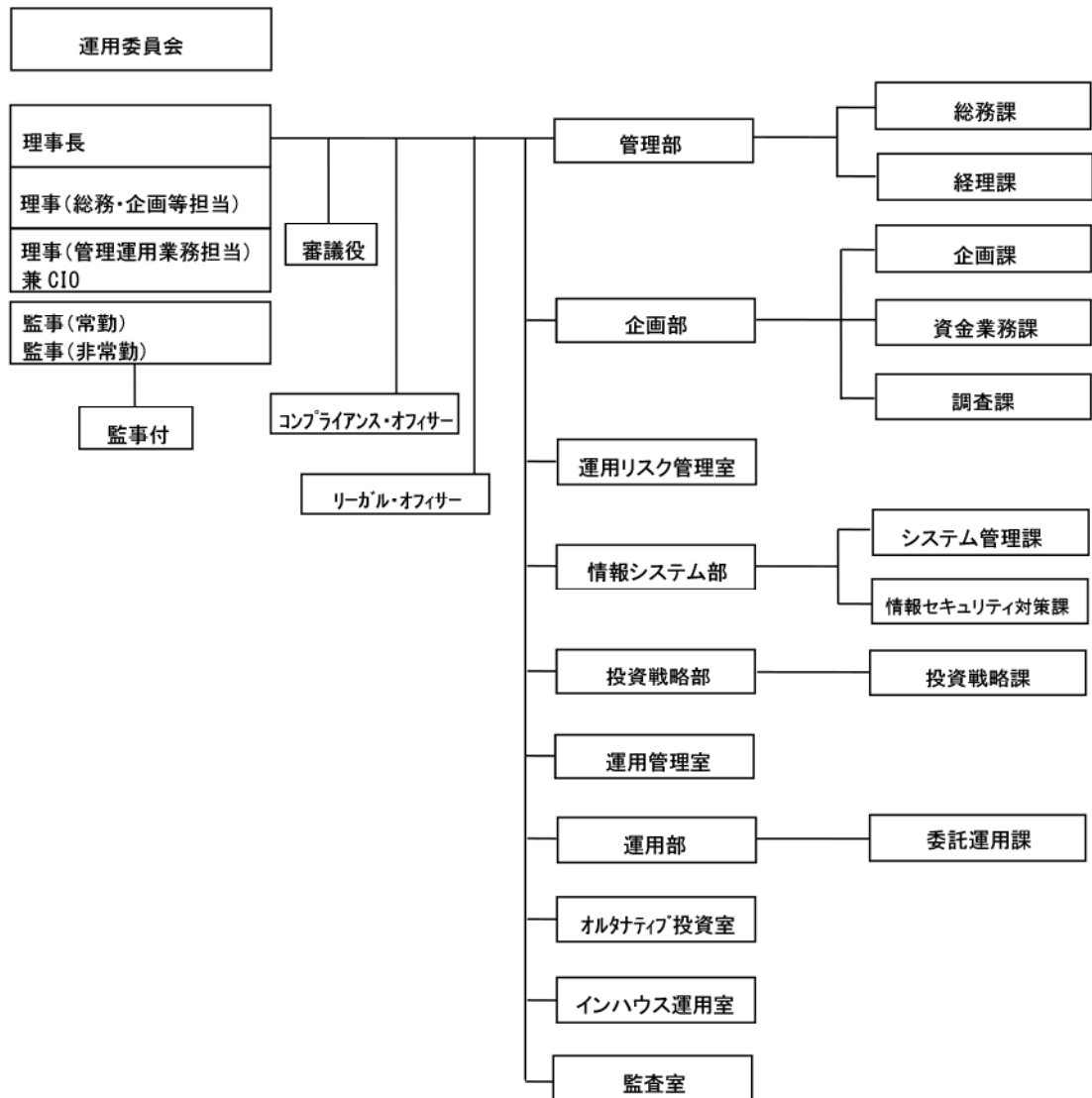
④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省年金局総務課）

⑥ 組織図（平成 28 年 3 月 31 日現在）



(注) 平成 28 年 4 月 1 日より、管理部を総務部に、運用部を市場運用部に変更しています。
また、市場運用部は、委託運用第一課、委託運用第二課の 2 課体制となっています。

(2) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門 1 丁目 23 番 1 号 (虎ノ門ヒルズ森タワー7階)

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成28年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	三谷 隆博	自 平成22年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	日本銀行理事 日本アイ・ビー・エム(株) 特別顧問
理事(総務・企画等担当) (常勤)	藤原 禎一	自 平成28年 1月20日 至 平成29年 5月 8日	厚生労働省大臣官房付 (役員出向)
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成29年 3月31日	コラーキャピタル (英国) パートナー
監事 (常勤)	吉江 純彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	日鉄住金保険サービス(株) 取締役相談役
監事 (非常勤)	小宮山 榮	自 平成27年 7月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人

(注) 平成28年3月31日付で理事長の三谷隆博は辞任し、平成28年4月1日付で高橋則広が就任しております。また、平成28年4月1日付で監事の吉江純彦は再任しております。

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末現在90人（前年同時期比11人増加、13.9%増）であり、平均年齢は44.8歳（前年同時期44.5歳）となっています。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約（法人単位）

(1) 貸借対照表

（財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>）

資産の部		金額	負債の部		金額
流動資産		133,097,311	流動負債		23,260
金銭等の信託		133,096,435	未払金		23,120
その他		875	短期リース債務		51
固定資産		1,648,243	その他		89
有形固定資産		707	固定負債		106,565,962
無形固定資産		77	運用寄託金		106,565,114
投資その他の資産		1,647,459	長期リース債務		112
			引当金		737
			退職給付引当金		737
			負債合計		106,589,222
			純資産の部		金額
			資本金		100
			政府出資金		100
			利益剰余金		28,160,587
			積立金		33,510,742
			当期未処理損失		5,350,155
			その他有価証券評価差額金		△ 4,356
			純資産合計		28,156,331
資産合計		134,745,554	負債純資産合計		134,745,554

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託：信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に分類している（償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上）。

有形固定資産：管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金：管理運用委託手数料等の未払い分

短期リース債務：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額

運用寄託金：厚生労働大臣から寄託された年金積立金

長期リース債務：リース債務のうち短期リース債務を除いた額

退職給付引当金：内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金：国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金：管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

その他有価証券評価差額金：金銭等の信託のうち、その他有価証券の評価差額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	△ 5,308,790
資産運用損益	△ 5,309,666
雑益	876
経常費用(B)	41,317
資産運用業務費	40,518
運用諸費	39,207
人件費	754
減価償却費	121
その他	436
一般管理費	797
人件費	267
減価償却費	25
その他	505
財務費用	2
臨時損失(C)	48
当期総損失(△)(A-B-C)	△ 5,350,155

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

資産運用損益：資産運用に伴う損益

資産運用業務費：管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費：管理運用委託手数料等の費用

人件費：資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費：管理運用法人の管理業務に要する費用

財務費用：管理運用法人の財務活動に要する費用

支払利息：リース債務にかかる支払利息

臨時損失：固定資産の除却損

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	450
資金運用に係る投資支出	△ 2,894,316
人件費支出	△ 945
その他業務支出	△ 34,103
年金特別会計寄託金受入	2,890,452
年金特別会計寄託金償還	-
投資回収金収入	275,000
運用事業収入	38,945
その他業務収入	418
利息の支払額	△ 2
国庫納付金の支払額	△ 275,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 46
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	2
VI 資金期首残高(F)	6
VII 資金期末残高(G=E+F)	8

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	5,350,155
損益計算書上の費用	41,365
(控除)自己収入等	5,308,790
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	5,350,160

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要 (法人単位)

① 経常収益、経常費用、当期総損失、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は△5,308,790 百万円と、前年度比△20,602,061 百万円減となっています。

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 41,317 百万円と、前年度比 9,942 百万円増 (31.69% 増) となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 9,480 百万円増が主な要因です。

(当期総損失)

上記の結果、平成 27 年度の当期総損失は 5,350,155 百万円と、前年度の当期総利益 15,261,896 百万円に比べて 20,612,051 百万円減となっています。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 134,745,554 百万円と、前年度末比 2,733,238 百万円減 (1.99% 減) となっています。これは、運用寄託金の受入による 2,890,452 百万円の増加の一方、国庫納付 275,000 百万円、資産運用損益△5,309,666 百万円等の減少があったことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 106,589,222 百万円と、前年度末比 2,896,578 百万円増 (2.79% 増) となっています。これは、運用寄託金の受入 2,890,452 百万円による増加があったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 27 年度末現在の利益剰余金合計は 28,160,587 百万円と、前年度末比 5,625,155 百万円減 (16.65% 減) となっています。これは、国庫納付 275,000 百万円による積立金の減少、平成 27 年度の当期総損失 5,350,155 百万円による減少があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 410 百万円増の 450 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△2,894,316 百万円及び国庫納付△275,000 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 275,000 百万円及び運用寄託金の受入 2,890,452 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 401 百万円減の △402 百万円となっています。これは、敷金返還による収入があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 8 百万円減の △46 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	2,609,319	11,222,317	10,220,945	15,293,271	△ 5,308,790
経常費用	24,885	24,052	27,119	31,375	41,317
当期総利益(又は△当期総損失)	2,584,336	11,198,264	10,193,829	15,261,896	△ 5,350,155
資産	113,611,936	120,465,902	126,577,884	137,478,792	134,745,554
負債	110,468,454	106,753,222	104,782,978	103,692,645	106,589,222
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	3,143,382	13,712,581	21,794,805	33,785,742	28,160,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 278	591	196	40	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	△ 90	△ 181	△ 0	△ 402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 502	△ 15	△ 38	△ 46
資金期末残高	5	5	5	6	8

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成18年4月1日)以来の納付額累積は11,733,174百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成27年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829	629,066	2,111,605	3,270,959	275,000
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)	(486)	(-)	(-)	(-)

(注)(-)は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の2勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成27年度の行政サービス実施コストは5,350,160百万円と、前年度比20,612,057百万円増となっています。これは、資産運用損益5,309,666百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
I 業務費用	△ 2,584,336	△ 11,198,264	△ 10,193,829	△ 15,261,896	5,350,155
損益計算書上の費用	24,983	24,052	27,119	31,375	41,365
(控除)自己収入等	△ 2,609,319	△ 11,222,317	△ 10,220,948	△ 15,293,271	5,308,790
II 引当外退職給付増加見積額	6	6	△ 4	△ 1	5
III 機会費用	1	1	1	0	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 2,584,329	△ 11,198,258	△ 10,193,833	△ 15,261,897	5,350,160

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	4,600	298,229	-	1,563,143	-	410,612	-	338,300	-	2,776,283	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	210,600	251,147	-	638,256	17,500	91,697	27,600	116,938	15,200	114,169	寄託金の増
投資回収金	6,670,993	5,839,429	8,871,159	6,545,166	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	3,799,257	2,609,195	3,563,756	11,222,217	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	運用収入の減
雑収入	741	610	167	109	167	272	175	419	234	934	消費税還付金の増
計	10,686,191	8,998,610	12,435,082	19,968,890	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	
支出											
一般管理費	499	346	535	336	436	284	1,127	369	2,003	1,196	事務所移転経費の減
業務経費	35,044	24,503	35,783	23,625	36,407	26,844	37,772	30,800	69,928	40,440	運用委託手数料の減
投資	215,941	549,869	167	4,785,856	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	寄託金及び前年度分配金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	200,300	138,618	-	594,895	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	1,184,342	-	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	5,200	1,210	-	34,171	27,316	173,146	41,702	270,904	95,878	275,000	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	6,309,103	5,577,200	7,911,692	4,821,500	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	156,390	122,400	959,468	1,094,600	336,662	274,900	365,867	-	324,626	-	寄託金償還金の減
計	6,922,477	6,414,147	8,907,643	11,354,982	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から平成31年度です。

(注2)本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3)支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成 27 年 10 月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成 26 年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比 1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から 1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度
節減対象経費（一般管理費及び業務経費）	2,223	3,123
中期計画による節減額		30
執行額		2,039

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 27 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、2,890,452 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、年金特別会計への国庫納付の額は 275,000 百万円（国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 40,518 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 797 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 2 百万円を計上しています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	2,776,283	2,776,283	寄託金の増	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	15,200	114,169	98,969	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資回収金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より償還金受入	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定より分配金受入	5,563,590	△5,008,473	△10,572,063	分配金の減	375,089	△341,681	△716,770	分配金の減
計	8,309,967	△2,232,190	△10,542,158		810,792	47,488	△763,304	
支出								
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-
総合勘定へ繰入	10,992,983	17,051,729	6,058,746	寄託金の増、前年度分配金の増	773,607	1,100,619	327,012	寄託金の増、前年度分配金の増
投資	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,739,361	17,051,729	3,312,368		1,194,111	1,375,619	181,509	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(単位：百万円)

区分	総合勘定				27年度計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-	-	-	2,776,283	2,776,283	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-	-	15,200	114,169	98,969	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	10,992,983	17,051,729	6,058,746	寄託金の増、前年度分配金の増	10,992,983	17,051,729	6,058,746	寄託金の増、前年度分配金の増
国民年金勘定より受入	773,607	1,100,619	327,012	寄託金の増、前年度分配金の増	773,607	1,100,619	327,012	寄託金の増、前年度分配金の増
投資回収金	3,166,881	275,000	△2,891,881	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	3,166,881	275,000	△2,891,881	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より償還金受入	-	-	-	-	1,886,662	-	△1,886,662	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-	-	1,280,219	275,000	△1,005,219	国庫納付金の減
運用収入	6,009,753	△5,309,666	△11,319,419	運用収入の減	6,009,753	△5,309,666	△11,319,419	運用収入の減
雑収入	234	934	701	消費税還付金の増	234	934	701	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	-	-	-	-	5,938,679	△5,350,155	△11,288,833	分配金の減
計	20,943,458	13,118,617	△7,824,841		30,064,217	10,933,914	△19,130,303	
支出								
一般管理費	2,003	1,196	△807	事務所移転経費の減	2,003	1,196	△807	事務所移転経費の減
業務経費	69,928	40,440	△29,488	運用委託手数料の減	69,928	40,440	△29,488	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-	-	11,766,590	18,152,348	6,385,758	寄託金の増、前年度分配金の増
投資	11,766,824	18,152,825	6,386,001	寄託金の増、前年度分配金の増	11,766,824	18,152,825	6,386,001	寄託金の増、前年度分配金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-	-	1,184,342	-	△1,184,342	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-	-	95,878	275,000	179,122	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	1,562,036	-	△1,562,036	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-	-	324,626	-	△324,626	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	5,563,590	△5,008,473	△10,572,063	分配金の減	5,563,590	△5,008,473	△10,572,063	分配金の減
国民年金勘定へ分配金繰入	375,089	△341,681	△716,770	分配金の減	375,089	△341,681	△716,770	分配金の減
計	20,944,314	13,119,306	△7,825,008		35,877,785	31,546,654	△4,331,131	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。

(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

決算報告書

平成 2 7 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

厚生年金勘定 平成27年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入	円	円	円	
(款) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計厚生年金勘定寄託金	0	2,776,283,069,502	2,776,283,069,502	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	8,309,967,193,083	△ 5,008,473,485,762	△ 13,318,440,678,845	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	1,184,341,551,000	0	△ 1,184,341,551,000	国庫納付金の減
(項) 総合勘定より償還金受入	1,562,035,840,000	0	△ 1,562,035,840,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	5,563,589,802,083	△ 5,008,473,485,762	△ 10,572,063,287,845	分配金の減
計	8,309,967,193,083	△ 2,232,190,416,260	△ 10,542,157,609,343	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	10,992,983,328,623	17,051,729,153,457	6,058,745,824,834	寄託金の増、前年度分配金の増
(項) 年金特別会計納付金	1,184,341,551,000	0	△ 1,184,341,551,000	国庫納付金の減
(項) 年金特別会計寄託金償還	1,562,035,840,000	0	△ 1,562,035,840,000	寄託金償還金の減
計	13,739,360,719,623	17,051,729,153,457	3,312,368,433,834	

国民年金勘定 平成27年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円	
収入				
(款) 年金特別会計国民年金勘定寄託金				
(項) 年金特別会計国民年金勘定寄託金	15,200,000,000	114,168,974,552	98,968,974,552	寄託金の増
(款) 総合勘定より受入	795,592,255,481	△ 66,681,162,589	△ 862,273,418,070	
(項) 総合勘定より国庫納付金受入	95,877,691,000	275,000,000,000	179,122,309,000	国庫納付金の増
(項) 総合勘定より償還金受入	324,625,834,000	0	△ 324,625,834,000	寄託金償還金の減
(項) 総合勘定より分配金受入	375,088,730,481	△ 341,681,162,589	△ 716,769,893,070	分配金の減
計	810,792,255,481	47,487,811,963	△ 763,304,443,518	
支出				
(項) 総合勘定へ繰入	773,607,022,826	1,100,619,118,649	327,012,095,823	寄託金の増、前年度分配金の増
(項) 年金特別会計納付金	95,877,691,000	275,000,000,000	179,122,309,000	国庫納付金の増
(項) 年金特別会計寄託金償還	324,625,834,000	0	△ 324,625,834,000	寄託金償還金の減
計	1,194,110,547,826	1,375,619,118,649	181,508,570,823	

総合勘定 平成27年度年金積立金管理運用独立行政法人決算報告書

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円	
収入				
(款) 厚生年金勘定より受入 (項) 厚生年金勘定より受入	10,992,983,328,623	17,051,729,153,457	6,058,745,824,834	寄託金の増、前年度分配金の増
(款) 国民年金勘定より受入 (項) 国民年金勘定より受入	773,607,022,826	1,100,619,118,649	327,012,095,823	寄託金の増、前年度分配金の増
(款) 投資回収金 (項) 投資回収金	3,166,880,916,000	275,000,000,000	△ 2,891,880,916,000	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
(款) 運用収入 (項) 運用収入	6,009,753,049,000	△ 5,309,665,751,978	△ 11,319,418,800,978	運用収入の減
(款) 雑収入 (項) 雑収入	233,575,846	934,259,491	700,683,645	消費税還付金の増
計	20,943,457,892,295	13,118,616,779,619	△ 7,824,841,112,676	
支出				
(項) 一般管理費	2,003,111,000	1,195,845,357	△ 807,265,643	事務所移転経費の減
(項) 業務経費	69,927,688,000	40,440,137,579	△ 29,487,550,421	運用委託手数料の減
(項) 投資	11,766,823,927,295	18,152,824,507,958	6,386,000,580,663	寄託金の増、前年度分配金の増
(項) 厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,184,341,551,000	0	△ 1,184,341,551,000	国庫納付金の減
(項) 国民年金勘定へ国庫納付金繰入	95,877,691,000	275,000,000,000	179,122,309,000	国庫納付金の増
(項) 厚生年金勘定へ償還金繰入	1,562,035,840,000	0	△ 1,562,035,840,000	寄託金償還金の減
(項) 国民年金勘定へ償還金繰入	324,625,834,000	0	△ 324,625,834,000	寄託金償還金の減
(項) 厚生年金勘定へ分配金繰入	5,563,589,802,083	△ 5,008,473,485,762	△ 10,572,063,287,845	分配金の減
(項) 国民年金勘定へ分配金繰入	375,088,730,481	△ 341,681,162,589	△ 716,769,893,070	分配金の減
計	20,944,314,174,859	13,119,305,842,543	△ 7,825,008,332,316	

(注) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

監査報告

平成 27 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

監査報告

平成28年6月22日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高橋 則 広 殿

年金積立金管理運用独立行政法人

監 事 吉 江 純 彦 印

監 事 小 宮 山 榮 印

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項並びに監事監査規程第25条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別損失の処理に関する書類（案）、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、監査室、企画部その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営企画会議・投資委員会その他重要な会議及び委員会に出席し、役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び厚生労働大臣に提出する書類を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、年金積立金管理運用独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、

* 上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標及び中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- 3 役員の仕事の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- 4 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

III 独立行政法人に求められた事務・事業の見直し、資産・運営等の見直しについて法人の講ずべき措置は、着実に推進されているものと認めます。

以上

会計監査報告

平成 2 7 事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

年金積立金管理運用独立行政法人

理事長 高橋 則 広 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 山 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 信 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度のすべての勘定に係る勘定別損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

※上記は、当法人が監査報告書の原本の署名及び印影部分を電子化し作成したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、年金積立金管理運用独立行政法人の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、年金積立金管理運用独立行政法人の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の各勘定に係る損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第10期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、年金積立金管理運用独立行政法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

